

第49期定時株主総会招集ご通知に
際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

NECキャピタルソリューション株式会社

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

59社

主要な連結子会社の名称

匿名組合Phoenix

Grus合同会社

匿名組合広野東町住宅

株式会社リサ・パートナーズ

リサ企業再生債権回収株式会社

株式会社リサ投資顧問

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド3号投資事業有限責任組合

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド4号投資事業有限責任組合

AR投資事業有限責任組合

広島リサ地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

MR投資事業有限責任組合

キャピテック&リブートテクノロジーサービス株式会社

イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合

価値共創ベンチャー有限責任事業組合

価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合

シリウス・ソーラー・ジャパン17合同会社

NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limited

日本電気租賃香港有限公司

NEC Capital Solutions Malaysia Sdn. Bhd.

Capital Solutions Consulting Ltd.

NEC Capital Solutions (Thailand) Ltd.

新たに連結子会社となった会社 9社

主要な会社等の名称及び連結子会社となった理由

価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合

設立による新規連結

シリウス・ソーラー・ジャパン17合同会社

取得による新規連結

MR投資事業有限責任組合

設立による新規連結

連結の範囲から除外した会社 14社

主要な会社等の連結の範囲から除外した理由

匿名組合HCベガ

清算による連結除外

匿名組合HCアルタイル

清算による連結除外

ヘルスケアブリッジ投資事業有限責任組合

清算による連結除外

ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合

清算による連結除外

匿名組合エムワン・インベストメンツ
匿名組合アール・ビー・ディー・ファイブ
匿名組合ボロ

清算による連結除外
清算による連結除外
清算による連結除外

(2) 主要な非連結子会社の名称

匿名組合RNメガソーラーブリッジ1号

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数 2社

子会社としなかった理由

当社の一部の連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

31社

主要な会社等の名称

エナジーアンドパートナーズ株式会社

ヘルスケアアセットマネジメント株式会社

株式会社みらい共創ファーム秋田

サイトリミック株式会社

新たに持分法を適用した会社 8社

主要な会社等の持分法を適用した理由

設立等による持分法の適用

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JANMELC SHIPHOLDING S.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数 8社

関連会社としなかった理由

当社の一部の連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等に重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるためであります。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社数は47社であり、主な決算日は12月31日であります。匿名組合Phoenix等2社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社は、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デ リ バ テ ィ ブ

時価法

③ た な 卸 資 産

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

賃 貸 資 産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

社 用 資 産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、太陽光発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 3～20年

機械及び装置 17～22年

- ② 無形固定資産
賃貸資産
ソフトウェア
- リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基礎とした定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
- 支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準
- リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- ③ 割賦販売取引に係る収益の計上基準
- 割賦販売契約時に、物件購入価額(元本相当額)を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額(粗利益相当額)を売上高に計上しております。
- ④ 金融費用の計上基準
- 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段
- 金利スワップ、金利通貨スワップ、外貨借入金
借入金、外貨建リース取引等
- ヘッジ対象
- 社内規程に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フロー・ヘッジを、通貨関連では、外貨建リース取引等の為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引及び外貨借入金取引でキャッシュ・フロー・ヘッジを行っております。
- ③ ヘッジ方針

- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異についてはその発生時の翌連結会計年度に、過去勤務費用についてはその発生時の連結会計年度に、それぞれ全額一括して費用処理しております。

② 営業貸付金の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっている会社等

N E Cキャピタルソリューション株式会社

株式会社リサ・パートナーズ 他 計35社（組合）

上記の会社等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は投資その他の資産のその他とし、5年間で償却を行っております。

税込方式によっている会社等

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド3号投資事業有限責任組合 他 計25社（組合）

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果が及ぶ期間で定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には、のれんが生じた連結会計年度の費用として処理しております。なお、株式会社リサ・パートナーズの取得により発生したのれんの償却期間は10年であります。

⑤ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に際しては、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合から分配された損益については、営業目的で保有するものは「売上高」に、営業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「流動資産」の「繰延税金資産」(前連結会計年度は3,587百万円)は、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めており、「流動負債」の「その他」(前連結会計年度は1,364百万円のうちの19百万円)は、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

リース契約に基づく預り手形	30百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	852百万円
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	4,855百万円
計	5,738百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産 35,790百万円 社用資産 1,805百万円

3. 関係会社の株式に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	1,007百万円
投資有価証券（出資金）	8,264百万円

4. 貸出コミットメント

（貸手側）

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	34,572百万円
貸出実行残高	16,547百万円
差引額	18,024百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

（借手側）

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、41金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	270,884百万円
借入実行残高	29,864百万円
差引額	241,020百万円

5. 偶発債務

保証業務に係る債務保証残高	4,064百万円
（うち、他社が再保証している債務保証残高）	877百万円

6. 担保資産及び担保付債務

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。

1 年内返済予定の長期借入金	121百万円
長期借入金	2,187百万円
その他（固定負債）	53百万円
計	2,361百万円

担保差入資産	
現金及び預金	53百万円
リース債権及びリース投資資産	1,419百万円
営業投資有価証券	4,791百万円
機械及び装置	1,196百万円
計	7,460百万円

上記のほか、連結消去されている関係会社出資金127百万円を担保に供しております。

(2)下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供しております。

営業貸付金	1,309百万円
その他（流動資産）	184百万円
投資有価証券	1,114百万円
その他（投資その他の資産）	31百万円
計	2,638百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は18,954百万円であります。

8. 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

Ⅳ. 連結損益計算書に関する注記

1. 販売用不動産の残高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損29百万円が売上原価に含まれております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	6,704百万円
賞与引当金繰入額	832百万円
退職給付費用	211百万円
減価償却費	719百万円
業務委託費	1,987百万円
貸倒引当金繰入額	173百万円

3. 特別利益に計上している「資産除去債務戻入益」は、北海道胆振東部地震の影響により、当社の連結子会社が保有する賃貸資産について、賃貸取引満了前の売却の方針決定をしたことに伴う資産除去債務の戻入であります。

4. 特別損失として計上している「災害による損失」は、北海道胆振東部地震に関連する損失であり、当社の連結子会社が保有する賃貸資産の原状回復費用を計上しております。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度増加 株 式 数	当連結会計年度減少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普 通 株 式	21,533,400	－	－	21,533,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度増加 株 式 数	当連結会計年度減少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普 通 株 式	430	36	－	466

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

① 2018年5月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 602百万円
- ・1株当たり配当額 28円
- ・基 準 日 2018年3月31日
- ・効 力 発 生 日 2018年6月5日

② 2018年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 538百万円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基 準 日 2018年9月30日
- ・効 力 発 生 日 2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 2019年5月20日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 645百万円
- ・配 当 の 原 資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 30円
- ・基 準 日 2019年3月31日
- ・効 力 発 生 日 2019年6月4日

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、主としてリース、割賦及び企業融資等のファイナンスサービスを提供しています。また、ファクタリング、決済・代行回収及び債権流動化等のサービスについても行っており、企業を取り巻く様々なファイナンスニーズに対応しています。さらにこれらに加えて、外貨建ての海外投融資に取り組む他、当社グループの一部の連結子会社では、自己勘定やファンドを通じて、企業（株式）、貸付債権及び不動産を対象に投融資を行っております。

当社グループの資金調達は営業資産との整合を基本としており、営業資産等の増減にあわせて資金調達を行っています。具体的には、市場の状況を踏まえ、長期と短期や直接と間接等のバランスを図りつつ、金融機関からの借入れを中心に、社債やコマーシャル・ペーパーの発行並びに債権流動化といった様々な方法で資金調達をしております。

営業債権である割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金並びに買取債権等については、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されていますが、社内管理規定に沿って顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、リスクの低減を図っております。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に株式、債券及び組合出資金であり、純投資目的及び営業推進目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、為替変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されておりますが、市場価格等の時価があるものについては定期的に時価の把握を行い、それ以外のものについても定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

また、当社グループの主たる営業資産は、リースや割賦取引を中心とした固定金利の資産ですが、資金調達は主に変動金利での借入を中心に行っているため、営業資産及び負債の総合管理（ALM）により、金利変動リスク及び流動性リスクの低減に努めております。その一環として、現在及び将来の獲得利鞘が変動するリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しています。なお、長期性固定金利資産及び長期性固定金利負債の価格変動リスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク（VaR）により行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間は1年、信頼区間は99%、観測期間は10年）を採用しており、定期的にバックテストを実施し、有効性の確認と検証を実施しております。

外貨建の営業資産の為替変動リスクについては、国内・在外子会社ともに個別案件ごとに管理しており、外貨建資産・調達の残高を両建てとする取引を行う他、通貨スワップ取引を用いてヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に対しては、営業資産のキャッシュ・フローと営業負債のキャッシュ・フローの対応関係を適切に維持することのほか、資金調達手段の多様化への取り組みや適正な水準の手許流動性を維持することなどによりリスクの低減を図っております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,041	21,041	－
(2) 割賦債権 貸倒引当金(*1)	20,234 △248		
(3) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1) (*2)	19,985 431,727 △1,872	20,046	61
(4) 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(*1)	429,854 20,201 △230	431,485	1,630
(5) 営業貸付金 貸倒引当金(*1)	19,971 243,682 △1,815	19,971	－
(6) 買取債権 貸倒引当金(*1)	241,867 12,873 △783	242,964	1,097
(7) 未収選付法人税等	12,089 580	12,089 580	－
(8) 投資有価証券	3,919	3,919	－
(9) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	3,338 △2,220		
	1,117	1,117	－
資 産 計	750,427	753,216	2,789
(10) 支払手形	1,439	1,439	－
(11) 買掛金	18,912	18,912	－
(12) 短期借入金	40,492	40,492	－
(13) コマーシャル・ペーパー	168,000	168,000	－
(14) 未払金	960	960	－
(15) 未払法人税等	812	812	－
(16) 預り金	1,412	1,412	－
(17) 社債 1年内償還予定の社債 社債	20,000 70,000		
(18) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	90,000 143,667 286,421	90,453	453
(19) 債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務 債権流動化に伴う長期支払債務	430,089 4,079 8,679	430,604	515
	12,758	12,824	66
負 債 計	764,878	765,914	1,035
デリバティブ取引(*3)	565	565	－

- (*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸料等未収入金、営業貸付金、買取債権並びに破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (*2) 連結貸借対照表計上額及び時価には見積残存価額が含まれております。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(4) 賃貸料等未収入金並びに(7) 未収還付法人税等
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- (2) 割賦債権並びに(3) リース債権及びリース投資資産
これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。
また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。
- (5) 営業貸付金
営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利で短期のものは、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該価額によっておりますが、長期のものは契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを同様の新規取引において想定される利率により割り引いた現在価値によっております。
また貸倒懸念債権については、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローをリスク・フリーレートにより割り引いた現在価値によっております。
- (6) 買取債権
担保及び弁済による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (8) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び信託受益権証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。
- (9) 破産更生債権等
破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (10) 支払手形、(11) 買掛金、(12) 短期借入金、(13) コマーシャル・ペーパー、(14) 未払金、(15) 未払法人税等及び
(16) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (17) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

- (18) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

- (19) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務の時価については、元利金の合計額を新規の資金調達において想定される利率により割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,081
組合出資金等	32,639

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,131円64銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 296円81銭 |

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価引切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産
賃 貸 資 産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 4～20年

(2) 無 形 固 定 資 産
賃 貸 資 産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基礎とした定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費

支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異についてはその発生時の翌事業年度に、過去勤務費用についてはその発生時の事業年度に、それぞれ全額一括して費用処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の受受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る収益の計上基準

割賦販売契約時に、物件購入価額（元本相当額）を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高と割賦原価の差額（粗利益相当額）を売上高に計上しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお資金原価は、営業資産にかかわる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、金利通貨スワップ、外貨借入金

ヘッジ対象

借入金、外貨建リース取引等

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建の借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フロー・ヘッジを、通貨関連では、外貨建リース取引等の為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引及び外貨借入金取引でキャッシュ・フロー・ヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額を計算し、両者の比率が一定範囲付近にあることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

10. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付金の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は売上高のファイナンス収益に計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は投資その他の資産のその他とし、5年間で償却を行っております。

(4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に際しては、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合から分配された損益については、営業目的で保有するものは「売上高」に、営業以外の目的で保有するものは「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度まで独立掲記しておりました「流動資産」の「繰延税金資産」(前事業年度は2,909百万円)は、当事業年度より「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

リース契約に基づく預り手形	30百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	852百万円
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	4,855百万円
計	5,738百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権	10,930百万円
(2) 長期金銭債権	38百万円
(3) 短期金銭債務	11,930百万円
(4) 長期金銭債務	114百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	32,680百万円
社用資産	864百万円

4. 貸出コミットメント

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(貸手側)

貸出コミットメントの総額	20,761百万円
貸出実行残高	7,278百万円
差引額	13,482百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、40金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	241,400百万円
借入実行残高	18,320百万円
差引額	223,080百万円

5. 偶発債務

保証業務に係る債務保証残高	4,064百万円
（うち、他社が再保証している債務保証残高）	877百万円

日本電気租賃香港有限公司の金融機関からの借入金等に対する債務保証残高	1,175百万円
NEC Capital Solutions Singapore Pte. Limitedの金融機関からの借入金等に対する債務保証残高	6,003百万円
NEC Capital Solutions Malaysia Sdn. Bhd.の金融機関からの借入金等に対する債務保証残高	2,615百万円
NEC Capital Solutions (Thailand) Ltd.の金融機関からの借入金等に対する債務保証残高	1,748百万円

6. 担保資産

下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供しております。

営業貸付金	1,309百万円
関係会社短期貸付金	184百万円
投資有価証券	1,094百万円
関係会社株式	19百万円
関係会社長期貸付金	31百万円
計	2,638百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は11,356百万円であります。

8. 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	5,693百万円
(2) 仕入高	47,765百万円
(3) その他の営業取引	981百万円
(4) 営業取引以外の取引高	1,022百万円

2. 賃貸料収入の内訳は次のとおりであります。

リース料収入	159,631百万円
その他の賃貸料収入	5,574百万円
計	165,205百万円

3. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

4. 賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

リース売上原価	139,748百万円
減価償却費	7,883百万円
固定資産税	1,453百万円
保険料	318百万円
その他	2,802百万円
計	152,207百万円

(注) 減価償却費には少額減価償却資産及び一括償却資産の償却額を含めております。

5. 資金原価は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」8の(4)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

支払利息	3,971百万円
受取利息	△11百万円
計	3,959百万円

6. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価（帳簿価額）等であります。

7. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は84％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	4,795百万円
賞与引当金繰入額	823百万円
退職給付費用	△2百万円
減価償却費	675百万円
業務委託費	1,765百万円
貸倒引当金繰入額	△352百万円

8. 受取利息には、関係会社に対する受取利息639百万円を含めております。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	430	36	—	466

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金、リース取引に係る申告調整額、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気株式会社	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェア等の製造を含むICTネットワークソリューション事業	(被所有) 直接 37.7	無	ファクタリング	ファクタリング	13,094	営業貸付金	4,073
						リース物件の仕入	賃貸資産購入高	48,539	買掛金	8,655

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- ・賃貸資産の購入については、顧客と上記会社との間で決定された価格によっております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子 会 社	株 式 会 社 リ サ・パートナ ーズ	100	企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務	(所有) 直接 99.9	有	事業資金の貸付	事業資金の貸付	41,493	関係会社短期貸付金	28,224
							事業資金の回収	49,209	関係会社長期貸付金	6,133
							利息の受取	429	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事業資金の貸付については、市場金利を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	N E C プラットフォームズ株式会社	10,331	I C Tシステム機器の開発、製造、販売、設置、保守及びシステムソリューション	無	無	ファクタリング	ファクタリング	10,471	営業貸付金	2,794
その他の関係会社の子会社	日本航空電子工業株式会社	10,690	コネクタ及び航空・宇宙用電子機器の製造販売	(所有) 直接 0.0	無	ファクタリング	ファクタリング	9,090	営業貸付金	2,667

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ファクタリング取引については、市場実勢に基づく見積りを提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	4,015円27銭
(2) 1 株当たり当期純利益	155円85銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。